

4. 経営上の問題点(1)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、複数回答)

	回答項目	2011年度 (%)	2010年度 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	84.9	79.6	5.3
2位	調達コストの上昇	64.1	55.9	8.2
3位	現地人材の能力・意識	53.5	39.6	13.9
4位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	53.3	57.5	-4.2
5位	従業員の質	47.6	48.4	-0.8
6位	限界に近づきつつあるコスト削減	46.4	42.7	3.7
7位	人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	43.7	42.7	1.0
8位	品質管理の難しさ	43.4	43.3	0.1
9位	幹部候補人材の採用難	41.9	42.0	-0.1
10位	原材料・部品の現地調達の難しさ	41.3	43.1	-1.8

(注1)「現地人材の能力・意識」は、10年度調査の選択肢では「現地人材の能力・意識の低さ」としていた

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」(84.9%)がとりわけ高い。以下、「調達コストの上昇」、「現地人材の能力・意識」、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」が続く。「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」、「現地人材の能力・意識」と回答した企業の割合は前年度より増加した。
- 日系企業は主に、コスト上昇(「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」)の一方、厳しいコスト削減圧力(「競合相手の台頭(コスト面で競合)」、「限界に近づきつつあるコスト削減」)に直面している。また、労務面(「現地人材の能力・意識」、「従業員の質」、「人材(一般ワーカー)の採用難」、「幹部候補人材の採用難」)でも問題を抱えていることがうかがえる。

4. 経営上の問題点(2)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、省市別、複数回答)

(%)



4. 経営上の問題点(3)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

北京市		回答率	上海市		回答率	広東省		回答率
1位	従業員の賃金上昇	79.5%	1位	従業員の賃金上昇	83.5%	1位	従業員の賃金上昇	87.3%
2位	調達コストの上昇	65.0%	2位	調達コストの上昇	82.4%	2位	調達コストの上昇	61.8%
3位	品質管理の難しさ	60.0%	3位	品質管理の難しさ	64.7%	3位	電力不足・停電	60.4%
4位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	51.9%	4位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	60.2%	4位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	60.3%
5位	幹部候補人材の採用難	51.4%	5位	現地人材の能力・意識	52.6%	5位	限界に近づきつつあるコスト削減	55.6%
6位	現地人材の能力・意識	48.7%	6位	従業員の質	48.5%	6位	主要取引先からの値下げ要請	55.5%
7位	現地人材の育成が進まない	46.0%	7位	幹部候補人材の採用難	45.4%	7位	現地人材の能力・意識	51.3%
8位	人材(中間管理職)の採用難	37.4%	8位	原材料・部品の現地調達の難しさ	44.1%	8位	従業員の質	47.6%
9位	従業員の質	34.9%	9位	通関に時間を要する	43.9%	9位	従業員の定着率	44.9%
10位	新規顧客の開拓が進まない	34.6%	10位	人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	40.5%	10位	通関等諸手続きが煩雑	44.4%

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合がいずれの省市でも最大の問題点となっており、江蘇省、遼寧省では9割を超えた。「調達コストの上昇」も上位にあげる地域が多かった。
- 「電力不足・停電」が上位10項目に上がったのは、江蘇省(65.5%)、広東省(60.4%)、湖北省(55.0%)。

4. 経営上の問題点(4)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

遼寧省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	91.8%
2位 調達コストの上昇	70.0%
3位 現地人材の能力・意識	53.9%
4位 限界に近づきつつあるコスト削減	45.0%
5位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	44.3%
6位 従業員の質	43.9%
7位 幹部候補人材の採用難	42.9%
8位 品質管理の難しさ	41.7%
9位 通関等諸手続きが煩雑	41.1%
10位 税務(法人税、移転価格課税など)の負担	39.2%

山東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	89.3%
2位 調達コストの上昇	61.5%
3位 現地人材の能力・意識	60.0%
4位 従業員の質	57.3%
5位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	55.8%
6位 品質管理の難しさ	50.6%
7位 現地人材の育成が進まない	44.0%
8位 限界に近づきつつあるコスト削減	41.8%
9位 通関等諸手続きが煩雑	39.5%
10位 新規顧客の開拓が進まない	38.8%

天津市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	80.0%
2位 調達コストの上昇	76.9%
3位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	65.8%
4位 限界に近づきつつあるコスト削減	65.4%
5位 通関に時間を要する	60.5%
6位 現地人材の育成が進まない	59.5%
7位 通関等諸手続きが煩雑	57.9%
7位 主要取引先からの値下げ要請	57.9%
9位 品質管理の難しさ	57.7%
10位 現地人材の能力・意識	56.8%

4. 経営上の問題点(5)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

江蘇省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	96.8%
2位 主要取引先からの値下げ要請	66.7%
3位 電力不足・停電	65.5%
4位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	62.1%
5位 従業員の質	61.3%
6位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	60.0%
7位 調達コストの上昇	58.6%
8位 従業員の定着率	58.1%
9位 通関に時間を要する	56.7%
10位 現地人材の能力・意識	54.8%

福建省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	75.0%
1位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	75.0%
3位 従業員の定着率	64.3%
4位 現地人材の能力・意識	61.5%
5位 調達コストの上昇	60.9%
6位 現地人材の育成が進まない	53.9%
7位 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	50.0%
8位 品質管理の難しさ	47.8%
8位 原材料・部品の現地調達の難しさ	47.8%
10位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	44.4%

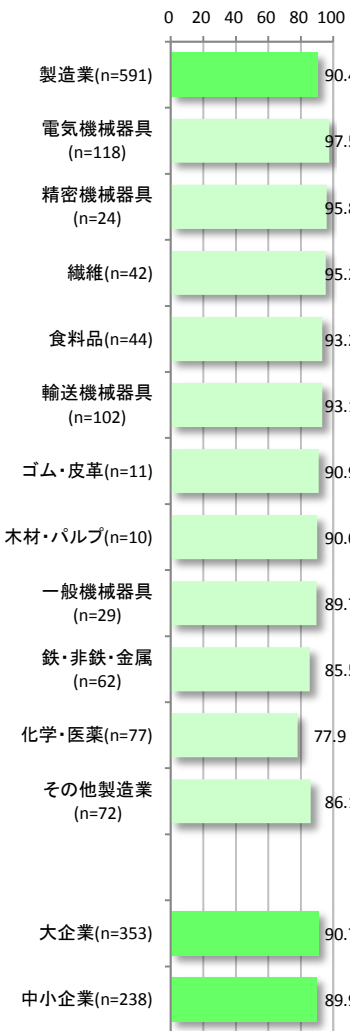
湖北省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	69.4%
2位 電力不足・停電	55.0%
3位 現地人材の能力・意識	53.2%
4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	51.0%
5位 調達コストの上昇	45.0%
5位 品質管理の難しさ	45.0%
5位 原材料・部品の現地調達の難しさ	45.0%
8位 主要取引先からの値下げ要請	42.9%
9位 通関に時間を要する	40.9%
9位 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	40.9%

4. 経営上の問題点(6)

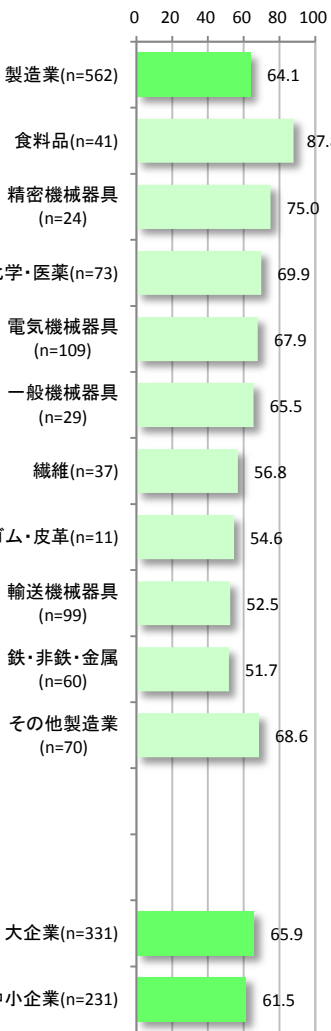
経営上の問題点(中国 製造業全分野上位10項目、複数回答)

(%)

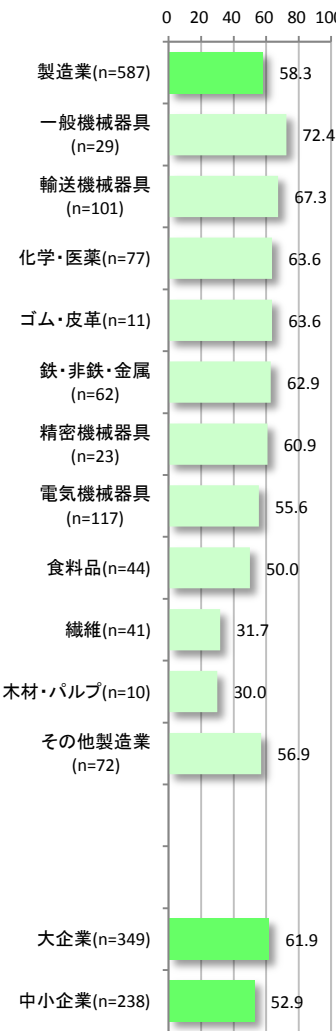
従業員の賃金上昇



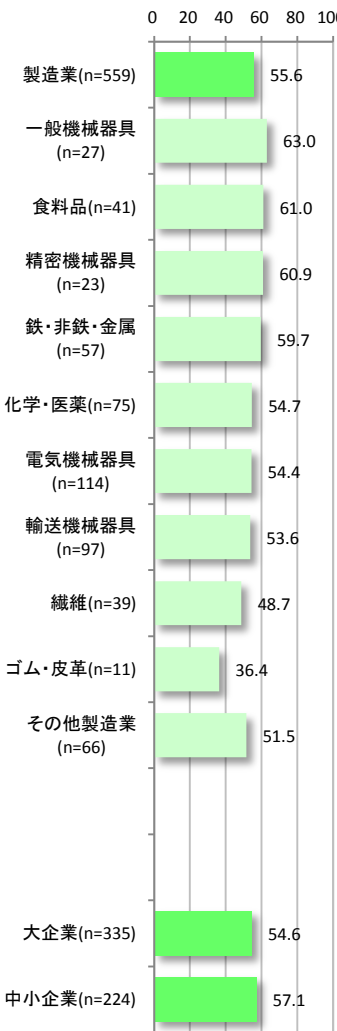
調達コストの上昇



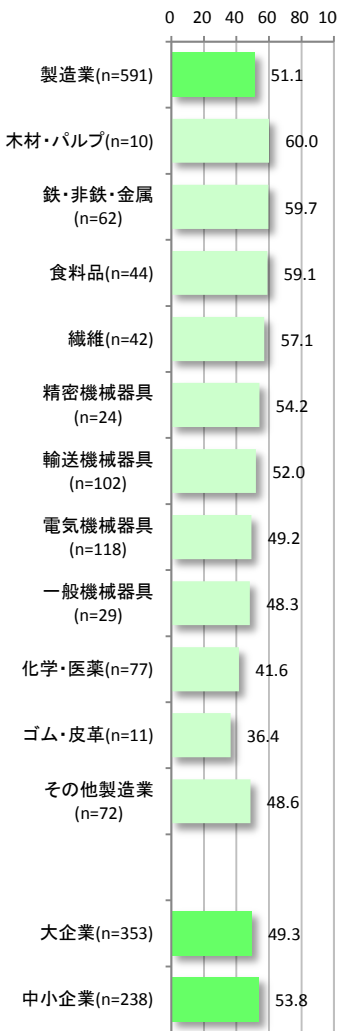
競合相手の台頭 (コスト面で競合)



現地人材の能力・意識



従業員の質

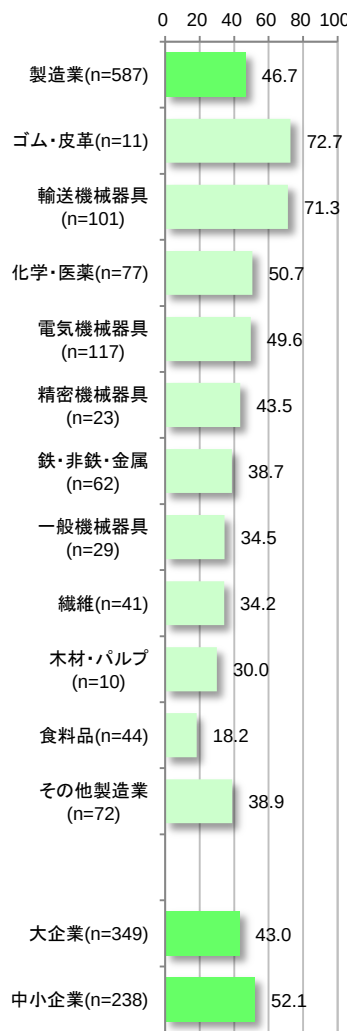


4. 経営上の問題点(7)

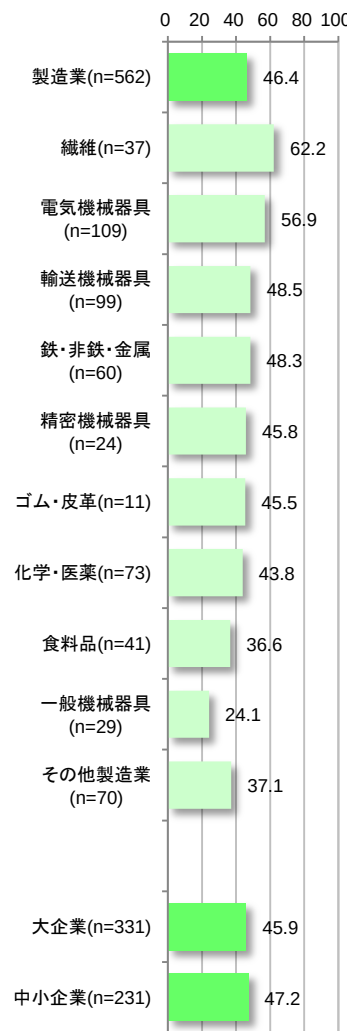
経営上の問題点(中国 製造業全分野上位10項目、複数回答)

(%)

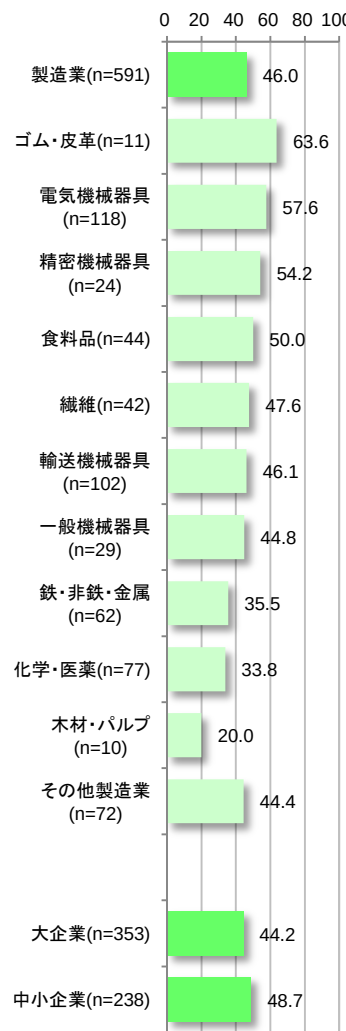
主要取引先からの
値下げ要請



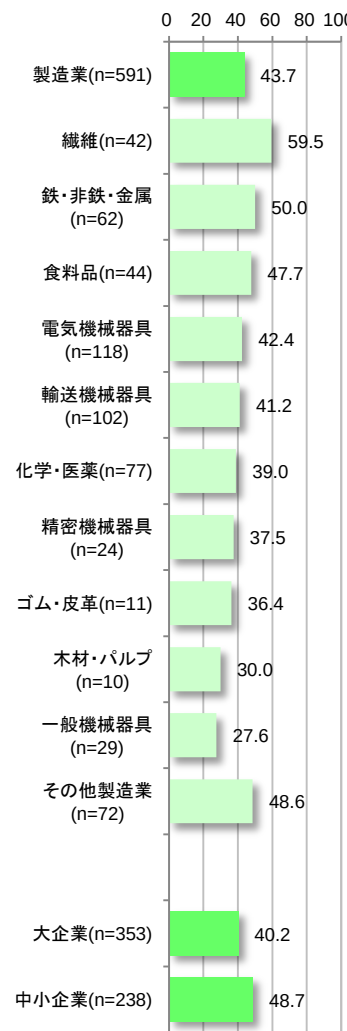
限界に近づきつつある
コスト削減



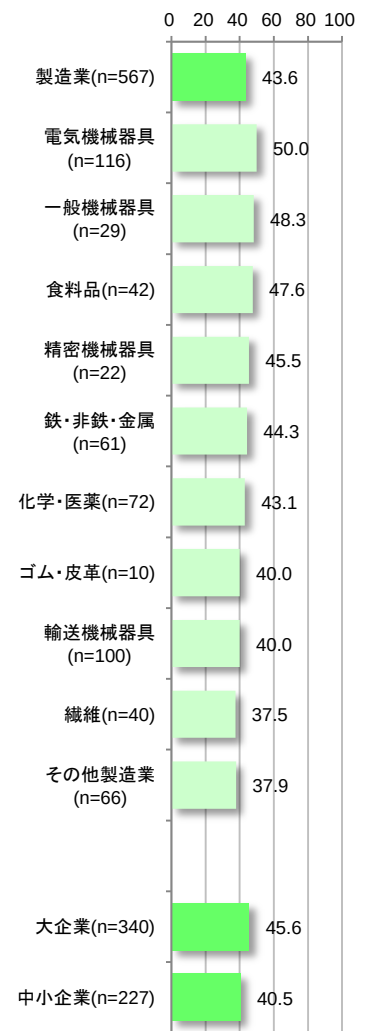
従業員の定着率



人材(一般ワーカー)の
採用難(製造業のみ)



通関等諸手続きが煩雑

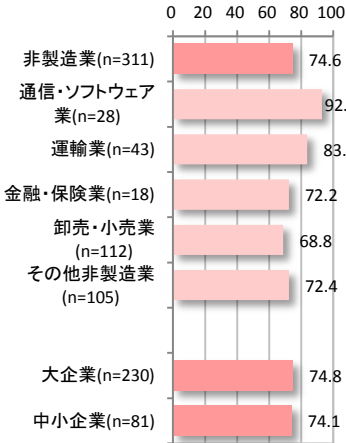


4. 経営上の問題点(8)

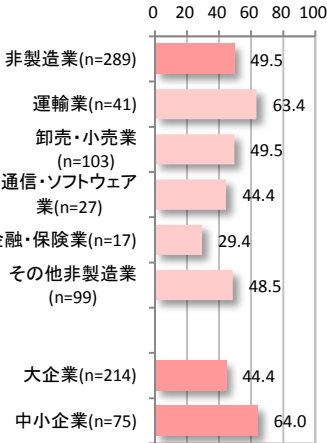
経営上の問題点(中国 非製造業全分野上位10項目、複数回答)

(%)

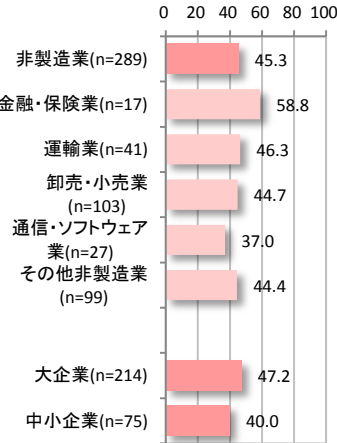
従業員の賃金上昇



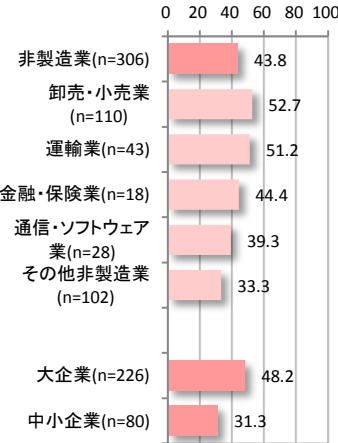
現地人材の能力・意識



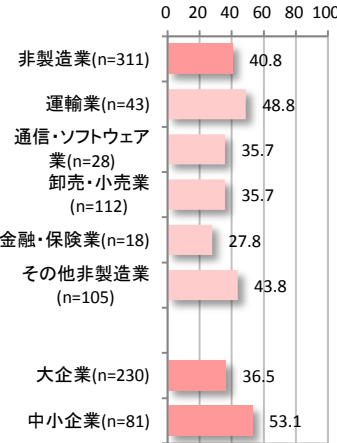
幹部候補人材の採用難



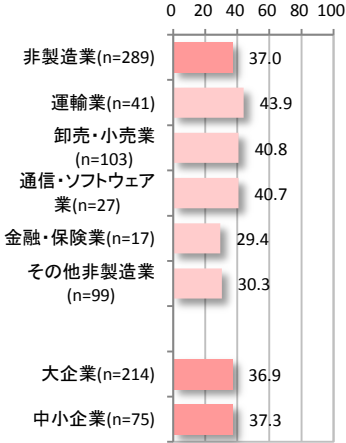
競合相手の台頭(コスト面で競合)



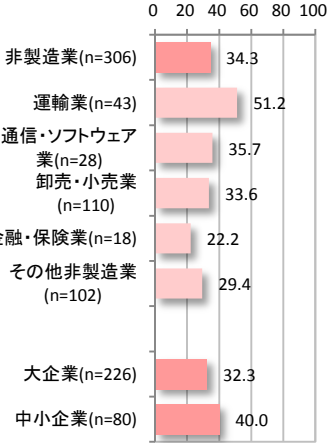
従業員の質



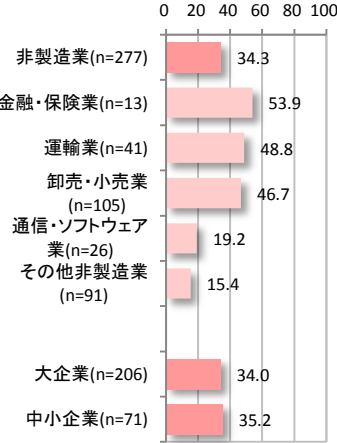
現地人材の育成が進まない



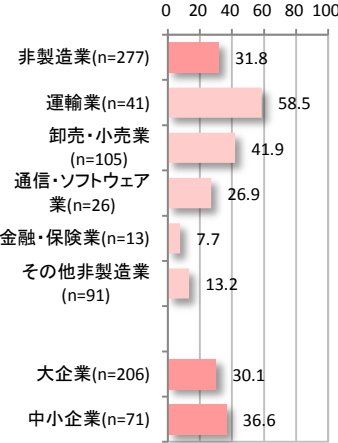
新規顧客の開拓が進まない



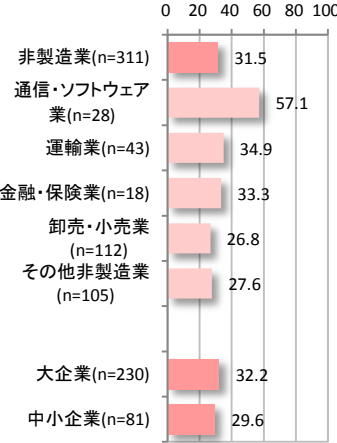
通関等諸手続きが煩雑



通関に時間を要する

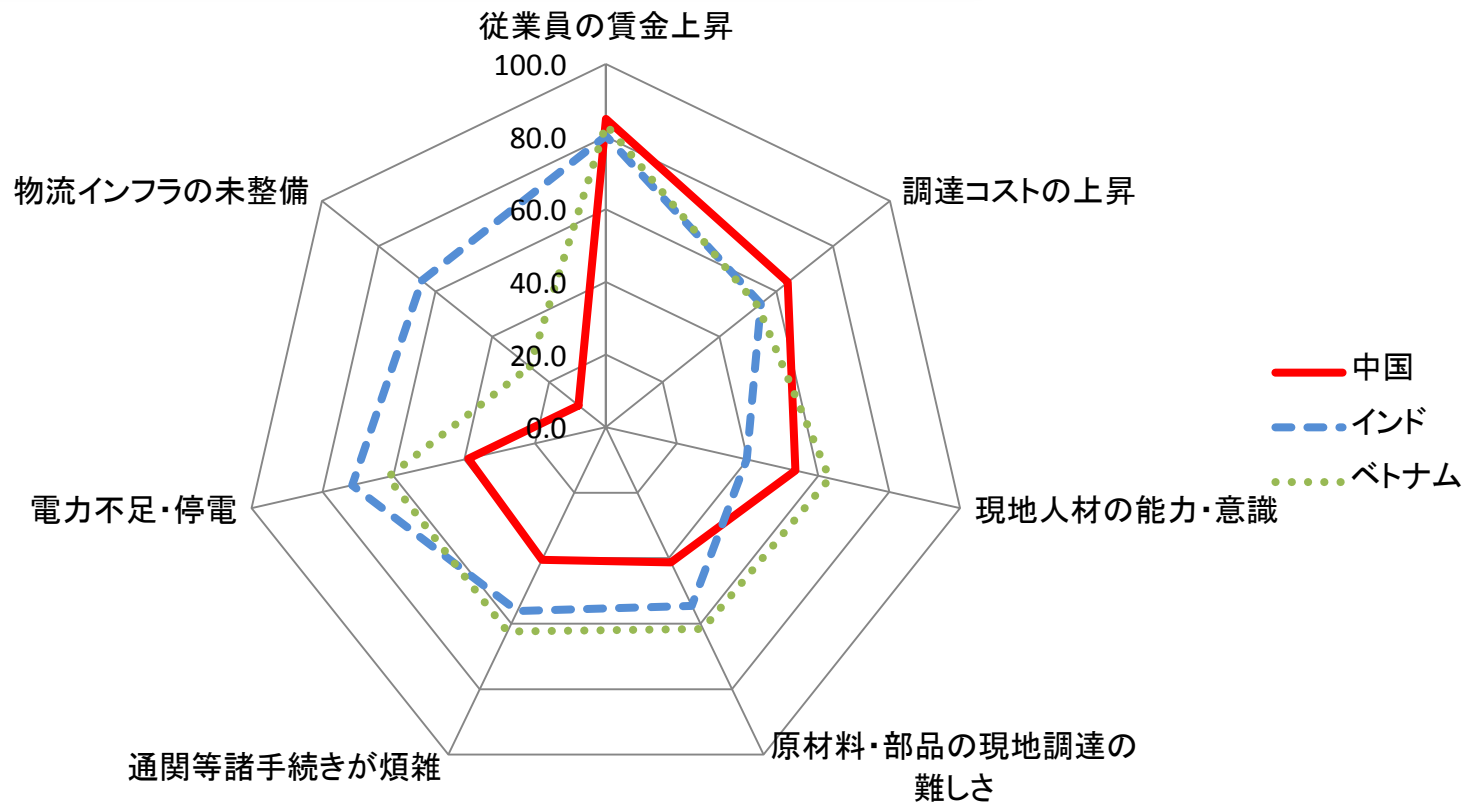


人材(中間管理職)の採用難



4. 経営上の問題点(9)

中国・ベトナム・インドの各上位3項目と3カ国間で回答に差のあった項目
(中国・ベトナム・インド 複数回答)



- 経営上の問題点を、中国・ベトナム・インドで傾向を比較すると、「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」は3カ国間で、それぞれ共通の課題となっていることがうかがえる。
- 他方、インド、ベトナムでは「原材料・部品の現地調達の難しさ」、「通関等諸手続きが煩雑」、「電力不足・停電」、「物流インフラの未整備」が大きな課題となっているが、中国では課題とする企業の割合が相対的に低い。各国における産業集積やインフラ整備の進展度の差がうかがえる。